nikko am
Nikko Asset Management

ニュージーランド債券ファンド 2015-02（早期償還条項付）
〈愛称 キウイ王国２〉

運用報告書（全体版）

第６期（決算日　2018年１月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ニュージーランド債券ファンド 2015-02（早期償還条項付）」は、2018年１月18日に第６期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2015年２月27日から2019年12月18日までです。	
運用方針	主として、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ニュージーランド債券ファンド 2015-02（早期償還条項付）	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ニュージーランド債券ファンド 2015-02（早期償還条項付）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜672599＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	債券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率			
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%
2015年２月27日	10,000	－	－	－	－	－	100.0
１期(2015年７月21日)	9,364	0	△636	△6.4	△16.0	97.0	98.6
２期(2016年１月18日)	8,730	0	△634	△6.8	△14.2	97.0	95.5
３期(2016年７月19日)	9,008	0	278	3.2	△ 7.1	97.8	92.8
４期(2017年１月18日)	9,617	0	609	6.8	△ 2.0	97.1	88.8
５期(2017年７月18日)	9,951	0	334	3.5	△ 0.2	96.6	78.5
６期(2018年１月18日)	9,989	0	38	0.4	△ 0.0	97.3	70.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年７月18日	9,951	－	96.6
７月末	10,108	1.6	108.0
８月末	9,753	△2.0	96.7
９月末	9,957	0.1	96.5
10月末	9,544	△4.1	98.2
11月末	9,500	△4.5	97.7
12月末	9,936	△0.2	97.9
(期　末)			
2018年１月18日	9,989	0.4	97.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年７月19日～2018年１月18日）

期中の基準価額等の推移

期　首：9,951円
期　末：9,989円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：　0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年７月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・投資債券からのインカム収入を得たこと。
・ニュージーランドの10年国債、４年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞
・ニュージーランドドルが対円で下落したこと。

投資環境

（ニュージーランド債券市況）

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、４年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2017年９月上旬にかけては、ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）の調査がインフレ期待の低下を示唆したことや、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きなどから、ニュージーランドの10年国債、４年国債利回りは低下しました。９月中旬から期間末にかけては、ニュージーランド総選挙において、いずれの政党も過半数議席を得られなかったことによる政治的不透明感や、労働党新政権による経済政策やＲＢＮＺの改革を巡る不透明感などが、利回り低下の要因となる一方、米国大統領が発表した税制改革法案により景気の拡大やインフレへの期待が高まったことなどから米国債券利回りが上昇（債券価格は下落）したことや、ＲＢＮＺがインフレ加速の見通しを示し、予想利上げ時期を前倒ししたことなどが上昇要因となり、ニュージーランドの10年国債利回りは上昇し、４年国債利回りは低下しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
　当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）
　ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、ＢＢＢ－格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。
　期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債などの組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、ニュージーランドドル建て債券の利回りが妙味のある水準まで上昇し、今後の需要が見込まれるとの見通しから、2017年１月に長期化しました。その後、ニュージーランドドル建て債券への需要は継続するものの、世界的に景気が堅調な状態が続き、長期金利に上昇圧力がかかるという見通しから、長期化を維持しデュレーションを横ばいとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

　当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

　分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）
　ニュージーランド経済については、サービス業を中心に内需が堅調に推移し、安定した成長が見込まれており、ニュージーランドドルはアメリカドルを除く主要な貿易相手国通貨に対して、堅調に推移するものと考えています。
　米国での大幅減税や大規模なインフラ投資を控え、グローバルに金利に上昇圧力がかかっているという認識です。このような局面のなか、デュレーションを調整し金利の上昇に備えつつ、妙味のある利回り水準の債券については積極的に購入や銘柄の入替えを行ない、ポートフォリオの利回り水準を引き上げていく方針です。
　ニュージーランド国債のイールドカーブ（利回り曲線）の形状や、国債と州債のスプレッド（利回り格差）、事業債に関してはその信用力と国債とのスプレッドなどを分析したうえで、高い収益の獲得をめざします。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月19日～2018年１月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.675	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(29)	(0.299)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.354)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.050	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(3)	(0.035)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	71	0.725	
期中の平均基準価額は、9,799円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月19日～2018年１月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	－	－	189,953	225,240

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年７月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年７月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年１月18日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	1,678,142	1,488,188	1,796,243

（注）親投資信託の2018年１月18日現在の受益権総口数は、9,242,805千口です。

○投資信託財産の構成

（2018年１月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	1,796,243	97.6
コール・ローン等、その他	44,366	2.4
投資信託財産総額	1,840,609	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）ニュージーランドドル建債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,206,191千円）の投資信託財産総額（11,231,482千円）に対する比率は99.8%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=80.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月18日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	1,840,609,930
コール・ローン等	26,340,328
ニュージーランドドル建債券マザーファンド(評価額)	1,796,243,387
未収入金	18,026,215
(B) 負債	26,540,218
未払解約金	13,135,500
未払信託報酬	12,117,334
未払利息	31
その他未払費用	1,287,353
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,814,069,712
元本	1,816,060,913
次期繰越損益金	△ 1,991,201
(D) 受益権総口数	1,816,060,913口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,989円

(注) 当ファンドの設定日は2015年２月27日、設定元本額は2,585,706,376円、期首元本額は2,030,949,399円、期末における元本残存率は70.2%です。
(注) １口当たり純資産額は0.9989円です。
(注) 2018年１月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,991,201円です。

○損益の状況 (2017年７月19日～2018年１月18日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,353
受取利息	33
支払利息	△ 5,386
(B) 有価証券売買損益	4,931,989
売買益	5,059,349
売買損	△ 127,360
(C) 有価証券評価差損益	13,017,845
(D) 信託報酬等	△13,482,326
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	4,462,155
(F) 前期繰越損益金	△ 9,924,905
(G) 解約差損益金	3,471,549
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△ 1,991,201
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	△ 1,991,201

(注) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(△5,353円)に親ファンドの配当等収益額(37,976,833円)を加えた配当等収益合計額(37,971,480円)から経費(13,482,326円)を控除した額(24,489,154円)に、期末の受益権口数(1,816,060,913口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,919,570,000口)で除することにより分配可能額は(23,168,623円)(１万口当たり127円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年７月19日から2018年１月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ニュージーランドドル建債券マザーファンド

運 用 報 告 書

第４期（決算日　2018年１月18日）
（2017年１月19日～2018年１月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年２月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、信用力、金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜637165＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2014年２月18日	10,000	－	－	1,023
１期(2015年１月19日)	11,663	16.6	98.0	18,392
２期(2016年１月18日)	10,242	△12.2	98.0	19,630
３期(2017年１月18日)	11,454	11.8	98.1	16,415
４期(2018年１月18日)	12,070	5.4	98.3	11,155

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年１月18日	11,454	－	98.1
１月末	11,616	1.4	97.7
２月末	11,466	0.1	98.1
３月末	11,208	△2.1	98.3
４月末	11,029	△3.7	98.5
５月末	11,514	0.5	99.0
６月末	11,986	4.6	98.5
７月末	12,135	5.9	108.9
８月末	11,720	2.3	97.7
９月末	11,980	4.6	97.4
10月末	11,492	0.3	98.9
11月末	11,452	△0.0	98.4
12月末	11,995	4.7	98.9
(期　末)			
2018年１月18日	12,070	5.4	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年１月19日～2018年１月18日）

基準価額の推移

期間の初め11,454円の基準価額は、期間末に12,070円となり、騰落率は＋5.4%となりました。

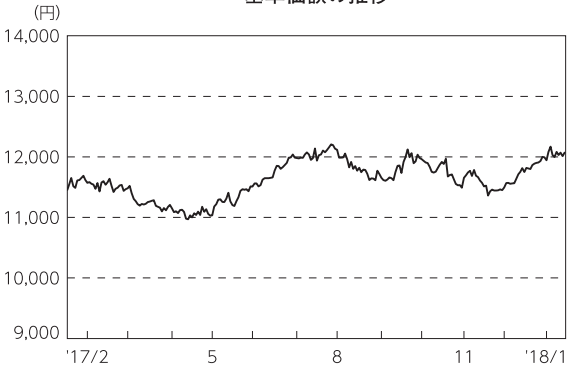
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・投資債券からのインカム収入を得たこと。
・ニュージーランドの10年国債、４年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞
・ニュージーランドドルが対円で下落したこと。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/01/18	2017/07/27	2017/04/13	2018/01/18
11,454円	12,206円	10,970円	12,070円

（ニュージーランド債券市況）

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、４年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2017年６月上旬にかけては、市場の予想を上回る消費者物価指数（ＣＰＩ）の発表を受けてインフレ懸念が強まったことや米国の３月の利上げ実施観測が強まったことなどから利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、2016年10－12月期国内総生産（ＧＤＰ）が市場の予想を下回り景気の先行き不透明感が高まったことや、ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）が政策金利を維持する方針を改めて示したことなどを背景に、ニュージーランドの10年国債、４年国債利回りは低下しました。６月中旬から９月上旬にかけては、欧州やイギリス、カナダの金融緩和姿勢が後退したことなどを背景に世界的に債券利回りが上昇したことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会議事要旨を受け、ＥＣＢによる緩和縮小観測が強まったことなどが利回りの上昇要因となる一方で、ＲＢＮＺの調査がインフレ期待の低下を示唆したことや、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きなどが利回りの低下要因となり、ニュージーランドの10年国債は上昇し、４年国債利回りは低下しました。９月中旬から期間末にかけては、ニュージーランド総選挙において、いずれの政党も過半数議席を得られなかったことによる政治的不透明感や、労働党新政権による経済政策やＲＢＮＺの改革を巡る不透明感などが利回り低下の要因となる一方、米国大統領が発表した税制改革法案により景気の拡大やインフレへの期待が高まったことなどから米国債券利回りが上昇したことや、ＲＢＮＺがインフレ加速の見通しを示し、予想利上げ時期を前倒ししたことなどが上昇要因となり、ニュージーランドの10年国債は上昇し、４年国債利回りは低下しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移

ポートフォリオ

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、ＢＢＢ－格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債などの組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、ニュージーランドドル建て債券の利回りが妙味のある水準まで上昇し、今後の需要が見込まれるとの見通しから、2017年１月に長期化しました。その後、ニュージーランドドル建て債券への需要は継続するものの、世界的に景気が堅調な状態が続き、長期金利に上昇圧力がかかるという見通しから、長期化を維持しデュレーションを横ばいとしました。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済については、サービス業を中心に内需が堅調に推移し、安定した成長が見込まれており、ニュージーランドドルはアメリカドルを除く主要な貿易相手国通貨に対して、堅調に推移するものと考えています。

米国での大幅減税や大規模なインフラ投資を控え、グローバルに金利に上昇圧力がかかっているという認識です。このような局面のなか、デュレーションを調整し金利の上昇に備えつつ、妙味のある利回り水準の債券については積極的に購入や銘柄の入替えを行ない、ポートフォリオの利回り水準を引き上げていく方針です。

ニュージーランド国債のイールドカーブ（利回り曲線）の形状や、国債と州債のスプレッド（利回り格差）、事業債に関してはその信用力と国債とのスプレッドなどを分析したうえで、高い収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月19日～2018年１月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	3	0.024	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	3	0.024	
期中の平均基準価額は、11,632円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月19日～2018年１月18日）

公社債

			買付額	売付額
			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
外国	ニュージーランド	国債証券	7,860	17,533
		地方債証券	6,067	49,061
		特殊債券	20,905	16,294
		社債券（投資法人債券を含む）	2,996	6,364 (14,300)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月19日～2018年１月18日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.50327	0.50327	100.0	0.50327	0.50327	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年１月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2018年１月18日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	131,255	135,775	10,966,572	98.3	－	48.7	26.7	22.9
合　　計	131,255	135,775	10,966,572	98.3	－	48.7	26.7	22.9

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券					
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	4,800	5,430	438,634	2027/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	1,000	1,036	83,720	2033/4/14
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	4,500	4,122	332,956	2037/4/15
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	4.017	2,000	2,071	167,285	2020/9/24
AUCKLAND COUNCIL	5.806	13,100	14,854	1,199,789	2024/3/25
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	1,500	1,657	133,916	2021/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	1,900	2,125	171,666	2023/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.75	7,000	6,688	540,255	2025/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	2,500	2,651	214,130	2027/4/15
特殊債券(除く金融債)					
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	0.5	8,700	7,955	642,582	2021/9/21
ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	95	97	7,881	2019/3/6
ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.5	5,000	5,061	408,810	2024/5/30
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.75	1,000	1,032	83,402	2019/8/8
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.5	3,000	3,034	245,062	2024/7/26
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,500	1,596	128,955	2021/10/6
INTL BK RECON & DEVELOP	3.375	9,000	9,169	740,626	2022/1/25
INTL FINANCE CORP	3.75	3,000	2,994	241,885	2027/8/9
KFW	4.5	1,000	1,047	84,568	2020/8/20
L-BANK BW FOERDERBANK	4.0	6,000	6,077	490,905	2027/4/15

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
特殊債券(除く金融債)					
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3.625	4,000	4,101	331,250	2022/2/8
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	11,000	12,226	987,543	2024/4/23
NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	3,000	3,105	250,834	2020/3/19
NORDIC INVESTMENT BANK	3.125	2,000	2,025	163,611	2021/3/18
NORDIC INVESTMENT BANK	3.875	1,000	1,026	82,935	2025/9/2
普通社債券(含む投資法人債券)					
AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	2,300	2,369	191,404	2019/3/13
AUST & NZ BANKING GROUP	5.625	2,000	2,098	169,494	2019/10/22
COMMONWEALTH BANK AUST	5.25	6,500	6,634	535,837	2018/10/15
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.2	3,300	3,438	277,710	2019/12/17
JPMORGAN CHASE & CO	4.25	9,000	9,118	736,521	2018/11/2
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	1,000	1,033	83,448	2019/3/28
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.625	2,000	2,103	169,868	2019/11/22
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.125	1,000	1,055	85,264	2020/9/15
RABOBANK NEDERLAND/NZ	3.625	3,000	3,058	247,005	2022/6/8
TOYOTA MOTOR FINANCE BV	4.79	1,560	1,597	129,039	2019/3/26
WESTPAC SECURITIES NZ LT	5.125	2,000	2,077	167,769	2019/10/3
合計				10,966,572	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2018年１月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,966,572	97.6
コール・ローン等、その他	264,910	2.4
投資信託財産総額	11,231,482	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（11,206,191千円）の投資信託財産総額（11,231,482千円）に対する比率は99.8％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=80.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月18日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,307,467,791
コール・ローン等	34,325,720
公社債(評価額)	10,966,572,180
未収入金	168,911,113
未収利息	137,224,417
前払費用	434,361
(B) 負債	151,649,037
未払金	76,037,754
未払解約金	75,611,254
未払利息	29
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	11,155,818,754
元本	9,242,805,908
次期繰越損益金	1,913,012,846
(D) 受益権総口数	9,242,805,908口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,070円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,332,170,455円、期中追加設定元本額は249,309,113円、期中一部解約元本額は5,338,673,660円です。

(注) 2018年１月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ニュージーランド公社債ファンド (毎月分配型)　6,572,252,788円
・ニュージーランド債券ファンド 2015-02 (早期償還条項付)　1,488,188,391円
・ニュージーランド債券ファンド 2014-11 (早期償還条項付)　1,182,364,729円

(注) １口当たり純資産額は1.2070円です。

○損益の状況 (2017年１月19日～2018年１月18日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	551,091,428
受取利息	551,096,601
支払利息	△ 5,173
(B) 有価証券売買損益	205,308,793
売買益	327,348,571
売買損	△ 122,039,778
(C) 保管費用等	△ 3,125,567
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	753,274,654
(E) 前期繰越損益金	2,083,529,156
(F) 追加信託差損益金	39,776,023
(G) 解約差損益金	△ 963,566,987
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	1,913,012,846
次期繰越損益金(Ｈ)	1,913,012,846

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年１月19日から2018年１月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。